

グローバル化のトリレンマと WTO 体制批判

2018年8月8日

りそな銀行 アセットマネジメント部
チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

トランプ政権が進める貿易戦争の戦線を拡大する中、国際社会では、貿易戦争を批判して WTO 体制を擁護するのが良識派の証のようになっている。しかし、ハーバード大学のロドリック教授は8月6日の FT 紙に、WTO 体制を強く批判する投稿をした（「Global trade needs rules that adapt to economic diversity」）。ロドリック教授は、国際金融のトリレンマとは似て非なる概念であるグローバル化のトリレンマを主張する政治学者だ。グローバル化のトリレンマとは、人・物・金のグローバル化、民主主義、国民主権が同時には成立しえないとする仮説だ。仮説ではあるが、歴史の事実根拠に根ざしている。

歴史上グローバル化が急速に進んだのは、1920年代と2000年代だ。共通するのは、経済的には1920年代は輸送、2000年代はITなど技術革新が進んで国際貿易取引量が急増、政治的にはそれに伴い移民が急増して政治が右傾化したことだ。1920年代と現代では、その程度にはまだ大きな差異がある。1920年代には右傾化が政治的には移民排斥や人種差別からドイツのヒトラー政権やイタリアのムッソリーニ政権を生んだ。経済的には米国の1930年のスムートホーリー法など保護貿易により貿易取引量は1929年から1933年にかけて約1/3まで収縮した。無論、政治の右傾化と経済のブロック化は、対外排除という同根から出ている。1920年代は、政治の右傾化やブロック経済が結局は第二次世界大戦の直接の原因となったことから、その反省を汲んで、現代のトランプ政権が進める移民制限や貿易戦争は強く批判されるに至っている。

しかし、ロドリック教授は、WTO体制は経済システムを1つに収斂させ、多様性を認めない点に問題があると指摘する。そもそも、WTO体制の思想的基盤は、リーマンショックを生んだ新自由主義にある。そして、公平であるかのように見えるWTOのルールは、実は金融の新自由主義と全く同じで、多国籍企業、国際的な巨大銀行、大手製薬会社などにより自社に有利なように作られていると主張する。

WTO体制で1つに収斂する経済システムに大衆が不満を持つと何が起こるか。民主主義により大衆の支持を受ける政権がWTO体制、そしてグローバル化に背を向けるのである。トランプ政権は正にこうして誕生して公約通りの貿易戦争を始めた。また、これは米国だけではない。東欧など日本以上に経済が絶好調な国々で、次々とミニ・トランプのような右派政権が誕生している。経済が絶好調な状況下で行われた選挙で右派政権が誕生したり、更にはポピュリスト政党や極左政党が高い得票率を得るのである。数年先に経済が悪化した局面で選挙をすれば、政治はもっと不安定化すると見て間違いないだろう。

貿易戦争が誤りであることは論を待たない。しかし同時に、中国の市場歪曲の措置に対し無力だったWTO体制を盲目的に信奉することにも、問題があるのではないか。ロドリック教授が主張するWTO体制の再構築は、次の景気後退期以降の選挙で世界各地にミニ・トランプが続々と生まれる前に実現しなければならないという意味で、残された時間は長くはない。ここに貿易戦争の隠れた論点がある。

尚、日本は極めて政治が安定しており、日本にいとグローバル化のトリレンマはほとんど感じられない。しかしこれは、移民をほぼ完全に排除してグローバル化の負担を負っていないからだと思えるのではないかと見て良いのではないかと。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。